

統合型リゾート(IR: Integrated Resort) ～MICE ビジネスを構成するプレイヤー～

2015年10月

IR ビジネス・リサーチグループ リーダー
有限責任監査法人 トーマツ パートナー
仁木一彦

※当該資料中、意見に亘る部分は著者の私見であり、著者の属する法人等のものではありません。

I. はじめに

MICE とは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行、Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

観光庁によれば、MICE の開催は、会議開催、宿泊、飲食、その他を通じて開催地域、さらにその周辺地域に対して大きな経済効果を及ぼすといわれています。そのため、現在、国や多くの地方公共団体が、観光立国または地域振興のため、MICE 誘致に向けた様々な取り組みを実施しています。

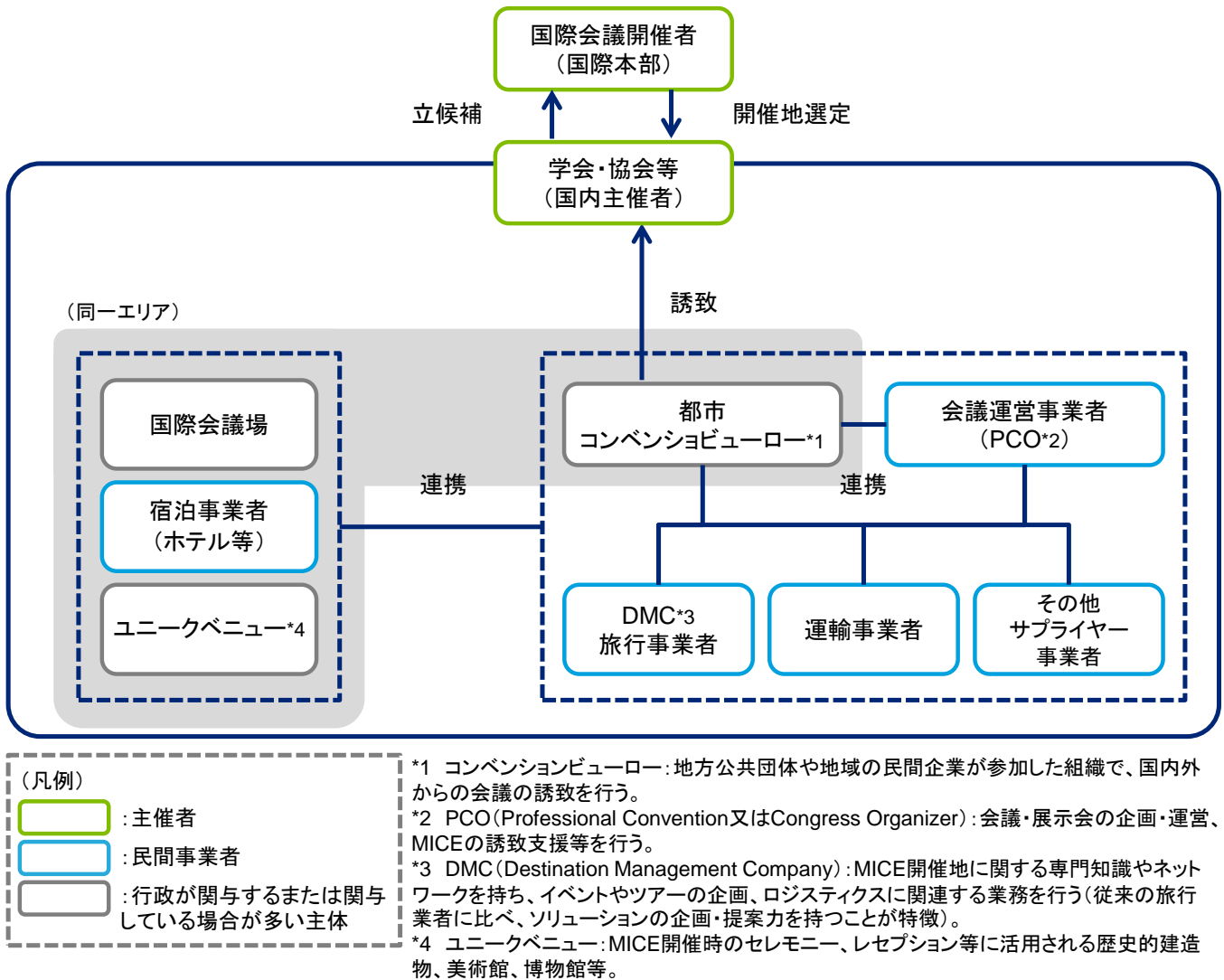
また、海外の統合型リゾート(以降「IR」)では、複合施設に会議場や展示施設等の MICE に関連する施設が併設される事例が多く見られます。

日本においても、『特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案』にて特定複合観光施設を「カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設」とし、会議施設、展示施設を含めた特定複合観光施設の検討がなされています。

II. MICE プレイヤーの概要

MICE 開催には、民間事業者をはじめとした多くのプレイヤーが関与し、適宜連携しています。国際会議の開催では、誘致から開催まで、主に以下のプレイヤーが関与します(図表 1 参照)。

図表 1 国際会議開催における主要プレイヤー



出典: 観光庁「我が国の MICE 国際競争力の強化に向けて～アジア No.1 の国際会議開催国として不動の地位を築く～(MICE 国際競争力強化委員会最終とりまとめ 参考資料)」(平成 25 年 8 月)よりデロイト トーマツ グループ IR ビジネス・リサーチグループが作成

なお、国際会議以外のビジネスイベント(企業等の会議、報奨・研修旅行、展示会・見本市等)によっては、プレイヤーの呼称が変わる場合や、一部のプレイヤーが関与しない場合があります。例えば、企業等の会議において、企画・運営を行うプレイヤーは、PCO ではなく MP(Meeting Planner)と呼ばれます。また、この場合、主催者となる企業に対し、都市・コンベンションビューローが誘致活動を行うことはありません。

また、一事業者が複数のプレイヤーの役割を担うケースもあります。

例えば、海外の大手 PCO の中には、会議・展示会の企画・運営と誘致支援といった本来の業務のほか、世界各国にある

支社を通じて、開催地におけるイベント・ツアーの企画やロジスティクスの手配等 DMC の業務も行う事業者が存在します。また、国際会議場・展示場に MICE 分野の専門チームが存在し、PCO や DMC の業務を担っているケースがあります。

III. MICE における事業機会

現在、MICE 誘致に向けた様々な取り組みが、国や多くの地方公共団体を中心として実施されており、今後、日本におけるビジネスイベントの開催件数が増加することが期待されます。

これにより、民間事業者にとっての新たな事業機会が見込まれると想定されます。

本記事に関して、より詳細な調査資料をご希望の場合は、以下までお問い合わせください。

IR(統合型リゾート)ビジネス・リサーチグループ

info-irbg@tohmatu.co.jp

著者紹介



仁木 一彦(にき・かずひこ)
IR ビジネス・リサーチグループ リーダー
有限責任監査法人 トーマツ パートナー

【経歴】

IR ビジネスに係るプロジェクトの業務責任者を複数務め、IR ビジネス参入を検討する企業だけでなく、国や地方自治体に対するサポートも手がける。IR ビジネスに関係の深いエンタテインメント、メディア、不動産、ホテル等でのコンサルティング業務経験を多数有する。企業の透明化・健全化に関する分野を中心に専門分野は各種規制対応、コーポレートガバナンス、内部統制、内部監査、不正対策、リスクマネジメント、コンプライアンス、CSR 等。著書に『カジノ産業の本質～社会経済的コストと可能性の分析～』(日経 BP 社、監訳)、『図解 ひとめでわかる内部統制 第 3 版』(東洋経済新報社)、『図解 ひとめでわかるリスクマネジメント 第 2 版』(東洋経済新報社)など多数。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,500 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 220,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。